

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		01 02 01	中期総合計画主要施策番号	3 - 09		担当課	部・課	危機管理部 危機管理防災課	
事業名		国民保護体制整備事業					内線	5209	
							E-mail	bosai@pref.nagano.jp	
事業の概要	事業の目的	県は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、武力攻撃事態等において、国民保護法その他の法令、基本指針等に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施し、県の区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 国民保護法が想定する武力攻撃事態やテロ等の緊急処理事態が発生した場合、県は、市町村等関係職員と連携し、それぞれの責務において、避難、救援等の国民保護措置を行わなければならない。また、国民保護措置を円滑に、かつ効果的に行うため、国民の協力は不可欠であるが、国民保護法について、県民への普及啓発が進んでいないとともに、県職員をはじめとして、市町村等関係職員への普及啓発も十分とはいえない状況である。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・現実的に県内での事案発生が少ないため、県民や県職員の意識が高くない。 ・県民、県職員への普及啓発の機会が少ない。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・住民参加型訓練の実施、研修やセミナーの実施、広報誌、ホームページ等を活用するなど、防災に関する啓発と連携しつつ、関係職員への啓発とともに、県民への啓発を行う必要がある。							
		平成16年に施行された国民保護法により、武力攻撃事態等において、県は警報の通知、避難の指示、救援の実施等国民保護措置を実施する責務を有するため、以下の事業を実施する。 県国民保護協議会の設置・運営(設置:H17 運営:継続) 県国民保護計画の策定及び改正(継続) 計画運用のための「避難」、「救援」等個別のテーマに関するマニュアルの検討・作成(H19～) 協定の締結等他の都道府県との広域応援体制の整備(H19～) 安否情報システムの整備に伴う、安否情報の収集、整理及び提供体制の整備(H19～) 市町村職員、消防職員、消防団員、自主防災組織等に対する研修の実施(継続) 国民保護訓練の実施(H19～) 避難施設データベースの作成と避難施設の指定(継続) 住民等に対する普及啓発(継続) 市町村国民保護計画、指定地方公共機関国民保護業務計画策定及び改正の事務支援(継続)							
		実施期間	H17 ~		根拠法令等 国民保護法第3条(国、地方公共団体等の責務)				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・訓練を実施することにより、市町村・警察・消防等関係機関の初動対応の確認と関係機関職員や県民への啓発を図る。 ・市町村や消防等関係者への説明会を実施し、意識の高揚を図る。		・県計画の検証を行うとともに、職員の対処能力の向上と関係機関(国、市町村、警察、消防等)との連携を図るため、国民保護法第42条に基づく国、県及び長野市との共同の実動訓練を実施する。 ・県民、関係職員に対する説明会等を実施する。			・平成20年11月26日に196の関係機関、1718名の参加を得て、実動訓練を実施したことにより、国民保護に関する対処能力や国民保護法に対する理解の向上を図ることができた。 ・消防学校の研修生や実動訓練に参加する者(183名)に対して国民保護法制に関する説明を行った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	4,654	15,692	444	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	4,073	15,649		実施方法	直接、委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	75	45	444	歳出節別内訳等	報酬:80 旅費:589 需用費:8,235 委託料:2,467	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.50	2.50	1.00	(単位:千円)		
事業実績	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	21,923	33,522	7,593			
	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	市町村職員、消防職員等に対する研修		人	322	183	300			
訓練の実施		人	150	1718	150				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	・県計画の実効性を図るための国民保護訓練の実施、計画運用のための「避難」、「救援」等個別のテーマに関するマニュアルの検討、住民等に対する普及啓発など、国民保護体制の強化が求められており、事業ニーズは持続している。 ・国民保護法第3条(国、地方公共団体等の責務)において、県は、「自ら国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施し、…関係機関が実施する国民の保護のための措置を総合的に推進する責務を有する。」とされている。 ・訓練、啓発等において、防災と連携して進めることを検討していく。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・国民保護法に基づき、国、県、市町村等関係機関が連携して、国民保護措置を的確かつ迅速に実施できるよう、国民保護体制の整備が求められており、計画運用のための「避難」、「救援」等個別のテーマに関するマニュアルの作成、関係機関との各種連携体制の強化・整備、安否情報システムの整備に伴う安否情報の収集、整理及び提供体制の整備、国民保護訓練の実施等を行っていく必要がある。 ・また、関係機関の職員だけでなく、広く住民に対しても啓発を行っていく必要がある。							